

【補遺二】参考文献解題

西川賢

はじめに

本研究会では主に米国を主軸として、日米同盟を中心に米国の同盟関係の歴史と現状につき、網羅的に比較研究を進めてきた。米国の同盟政策に関する研究は日本国内外において、既におびただしい数が公刊されているが、それらのほとんどは日米同盟など特定の同盟に焦点を当て、深く掘り下げて研究を進めるものである。

本研究会のように米国がもつ多数の同盟関係における米国の国益と動機、同盟関係が抱える困難、米国と同盟国との妥協の様相などを比較的な観点から理解しようと試みる研究は希少である。

類似の研究としては船橋洋一編著『同盟の比較研究—冷戦後秩序を求めて』（日本評論社、2001年）がある。この研究は「同盟」の一般的研究という性格が強く、「アメリカにとっての同盟」という視点を明確に打ち出した本研究プロジェクトと若干その性格を異にするものである。特に日米同盟への政策的インプリケーションを強く念頭においている点で類のない研究であるといえる。しかし、これらの研究の概観を紹介しておくことは今後、研究プロジェクトを進めていくうえで有益な一助になると考え、ここにその内容を簡略に紹介しておく。

1. 内容紹介

2001年に刊行された同書は、日米における同盟を研究する研究者や一線で活躍する有識者を結集して書かれたものである。その背景にある問題意識は冷戦の終焉であり、これは当時国際政治の構造的変動と考えられ、冷戦時代の米国中心の同盟を再確認する必要性に迫られていた。そのような問題意識を背景として同書は成立したわけである。同書は、同盟の政策的意義や同盟の概念に関する検討など同盟に関する一般論の部分と、日米同盟、米韓同盟、豪米同盟、米台関係、米サウジ関係、米英同盟、仏独同盟、NATOの個別実証的検証を行った部分とに大別される。実証部分はいずれも各同盟関係に関する非常に優れた見取り図を提供しており、公刊から10年後の今日、いまだその内容は色あせておらず、米国の同盟関係の歴史と課題を学ぼうとする者にとって必携の書であるといえる。

『同盟の比較研究』について、これは本研究プロジェクトにもいえることであるが、

必ずしも公式の同盟関係だけではないものも重要度に応じて考察の対象となっている。本研究プロジェクトでもとりあげた米台関係やサウジが取り上げられていることからそれは明らかである。他の類書、例えば John Dumbrell and Axel Schafer (eds.) *America's Special Relationships: Foreign and Domestic Aspects of the Politics of Alliance* (Routledge, 2003)では、カナダ、ニュージーランド、オランダ、ロシア、イスラエル、イランなどの国にも考察の対象を広げられており、それらと米国との関係が比較考察の対象として取り上げられている。だが、対象国がより網羅的・広範になった分だけ同盟研究というよりも、より一般的な外交関係の分析に接近しているようにも見受けられ、同盟に関する研究という色彩が弱まっているように思われる。これはケースを増やすことによって生じる不可避の問題である。

その点、例えば Robert D. Blackwill and Paul Dibb (eds.) *America's Asian Alliances* (The MIT Press, 2000)などは米国のアジア太平洋地域における同盟関係に焦点を絞り、米国外交にとってのアジア太平洋地域の戦略的重要性という一般論のほか、日米同盟、米韓同盟、米豪同盟の三つがケースとして取り上げられている。同書は地域を限定して議論を進めている分、特定の地域が米国外交に与える戦略的重要性がいかなるものかが明確に示されており、そこにおける米国と個別の国家との「同盟」の意義づけもクリアになっている。しかし、同書では考察の対象をアジア太平洋地域に絞っている分、米国がもつ多数の同盟関係における米国の国益と動機、同盟関係が抱える困難、米国と同盟国との妥協の様相などを比較的な観点から包括的に理解しようとする視点は希薄になっているという印象を受ける。『同盟の比較研究』はその点で同盟研究という形を保ちつつ、多様な対象国を取り上げることで地域を限定せず、網羅的な知見を提供することにも成功を収めており、一般論と具体論を極めてバランスよく織り交ぜた良質の研究書である。

2. 補足

本研究プロジェクトとの関連でいえば、『同盟の比較研究』と本研究プロジェクトは同じ対象を取り上げている。日米同盟、米韓同盟、米台関係、米サウジ関係、米英同盟、NATOがそれである。同じ対象を扱っていても、内容まで全く同じというわけではない。本研究プロジェクトでは『同盟の比較研究』が著された時には起こっていなかった数多くの問題が分析に反映されている。本研究プロジェクトにおいては、日米同盟を扱った章で9.11テロ、イラク戦争、北朝鮮核危機の再燃を受けての日米同盟の重要性や意義の再確認、あるいは課題への対応が議論されている。さらに近年の現象として米国の国際的な地位や役割

の変化により生じる問題、中国の台頭、日本の政権交代と基地問題などアップトゥーデイトな諸問題が分析に取り入れられている。米台関係を扱った章では G.W.ブッシュ政権期の台湾武器輸出問題やオバマ政権期の政策的変遷も分析に取り入れられている。また別の章では米国の同盟政策の中で、近年（特に G.W.ブッシュ政権以降）しばしば看過しえない重要性を有するようになった「価値」についての分析も行われている。このように、いわば本研究プロジェクトは『同盟の比較研究』をアップデートする役割を果たしているともいえる。

しかし、本研究プロジェクトには、ただこれまでの研究に最新の情報を付与したという以上の重要な差異が存在する。それは時代が変化したことによる問題意識の差である。『同盟の比較研究』がその土台として共有していたのは冷戦崩壊による米国を中心とする同盟関係の相対化と点検という認識であった。

それに対して本研究プロジェクトが意識しているのは、それとは若干異なる問題意識である。すなわち、2009 年末以降の日米同盟はやや迷走した状態を続けた。鳩山前政権は日米同盟の重要性を否定しているわけではなく、必ずしも同盟関係自体が危機に瀕しているとはいえないだろうが、米軍普天間基地移設先の見直しを巡る一連の混乱が中長期化すれば、日米両国政府間に著しい信頼性の低下を招きかねない状態であった。そして、日米同盟の混迷が深まるにつれ、世界の国々が懸念を表明し始めた。

そのような現実的要請を背景として、本研究プロジェクトは多数の同盟関係におけるアメリカの国益と動機、同盟関係が抱える困難、アメリカの同盟国との妥協の様相などを明らかにするものであった。とりわけ、日米同盟においてアメリカの国益はどこにあるのか。また、アメリカは自らの国益と引き換えに日本とどのような妥協をしているのか。それは米国の他国との同盟関係と比較してどの部分において同様に、どの部分が異なっているのか。それぞれの同盟において所謂「同盟の非対称性」はどのような形で存在しているのか。以上の作業を通じて日米同盟を米国の多層的同盟のどこにどのように位置づけることが可能であろうか。これらが本プロジェクトの中核的な問いであった。

本研究プロジェクトにおいては日米同盟を中心的な問題関心とするが、それをより広く、米国の他の同盟関係との比較的な観点から理解しようと試みた。同盟成立時の利害調整やそれに由来する歴史的環境も研究対象の重要な一部であるが、同一の同盟においても、世界情勢や国内政治状況に鑑みて同盟の内容は常に変化している。『同盟の比較研究』が研究を完遂させた時点以降において、世界情勢には以上に述べたような数多くの変化が生じてきた。いわば『同盟の比較研究』という偉大な業績を踏まえ

つつ、それ以降の変化の部分も念頭に置きながら現在アメリカが結んでいる同盟とそれを支える政治的構造を解明し、それによって日米同盟の特徴をより鮮明にものにするのが本研究プロジェクトであった。